



フランス

使用済みモミの木は捨てないで

- UFC-Que Choisir ホームページ <https://www.quechoisir.org/conseils-sapin-de-noel-quel-arbre-vous-branche-n10945/>
- 農業・食料省ホームページ <https://agriculture.gouv.fr/que-deviennent-les-sapins-de-noel-apres-les-fetes>
- 経済・財政・復興省ホームページ <https://www.economie.gouv.fr/particuliers/comment-bien-choisir-sapin-noel>

フランスの家庭では、クリスマスに生木のツリーを飾るのが一般的である。国内で毎年12月に販売されるツリーは約600万本で、高さ1.5mを超える大型ツリーの人気が高い。最近の主流は、葉が柔らかくて扱いやすいコーカサスモミだという。その一方で、針葉を触ると痛い、芳香あるトウヒ属も一定割合を占めている。いずれにしても、約9割のツリーが根を切り落とした状態で販売されるため、1シーズン限りの消耗品として取り扱われるのが普通である。

このような事情から、クリスマスが終わると、鉢植えを庭に移植する場合は別として、使用済みのツリーを処分する必要に迫られる。不法投棄すると罰金が課されるが、路上に捨てられる例が後を絶たない。そこで、多くの自治体では広場等に回収コー

ナーを設けており、モミの木が積み上げられた緑の山は、1月の風物詩となっている。

回収されたモミの木は粉碎され、「モミの木にセカンドライフを」という標語のもと、都市の緑化のために使われる。堆肥^{たいひ}として庭や公園にまくことで、土壌を豊かにするほか、水分の蒸発や寒さから植物を守り、雑草を防ぐ役割を果たすのだという。砂丘の保護に活用する試みもある。

自治体の回収に任せずに、自分で粉碎機を使ってウッドチップやおがくず^{まき}を作る人も多い。“Que Choisir”は、暖房用の薪^{まき}にする方法もあると紹介する。ただし、十分に乾燥させる必要があると注意を促す。近所に回収コーナーが無く、自力でウッドチップ等を作れない人には、リサイクルセンターに持ち込むよう助言している。



ドイツ、オーストリア

体温測定は脇の下ではなく直腸で

- 商品テスト財団「テスト」2021年9月号 <https://www.test.de/Fieberthermometer-im-Test-1707937-0/>
- VKI「消費者」2021年11月号 <https://konsument.at/test-fieberthermometer-112021>

新型コロナウイルス感染症の流行により、出番が増えている体温計。不特定多数の人が出入りする場所では、身体に接触せずに測定できるタイプが便利である。一方、家庭では、身体に接触して測定する製品がよく使われている。そこでドイツ商品テスト財団は、さまざまなタイプの体温計20商品(接触型のデジタル体温計(棒型)8、耳型または耳/額型体温計6、非接触型の赤外線体温計6)を対象に比較テストを行った。結果は、姉妹団体のVKI(オーストリア消費者情報協会)に共有された。

まず、さまざまな条件に設定した実験室で、温度測定の精度を調べたところ、ほとんどの製品が好成績だった。しかし、非接触型の1商品が不正確であると評価されたほか、測定不能品が2商品あった。

続いて、実際に家庭で使用することを想定した実

地テストでは、10人の大人が自分の体温を測るとともに、自身の子ども(各1人)の体温を測定した。その際、専門家による測定も行い、数値を比較した。接触型のデジタル体温計(棒型)を使う際、同国では、お尻(直腸)に挿入することが多いが、今回のテストでは口の中で測定する方法に統一した。

その結果、どのタイプの製品を使う場合も、消費者による正しい体温測定は難しいことが分かった。特に、非接触型の体温計は価格が高い割に、全般的に使いこなすのが難しいと評価された。一方、棒型の中には価格が非常に安く、成績もよい製品があった。同財団によると、棒型を使用する際は、直腸に挿入する方法が最も正確だという。また、脇の下での測定は不正確な数値となるため、やめたほうがよいという専門家の意見を紹介している。



イギリス

BNPL 業者に消費者保護の強化を要求

● Which? ホームページ

<https://press.which.co.uk/whichpressreleases/which-calls-for-stronger-safeguards-to-warn-shoppers-of-buy-now-pay-later-debt-risk/>

● イギリス財務省ホームページ

<https://www.gov.uk/government/consultations/regulation-of-buy-now-pay-later-consultation>

BNPL(Buy Now Pay Later)とは販売者側の信用コストによる無担保消費者信用の新形態で、無利子の1年以内の一括または分割後払い決済サービスである。利用者の事前審査は免除されている。イギリスでは成人の約3割が利用しており、FCA(金融行為規制機構)によるとコロナ禍でのネットショッピングの増加で2020年には利用者が4倍増、取引総額は27億ポンド(約4160億円)に上るといふ。

Which?が2020～2021年の冬に行った調査では、BNPL利用者は流行に敏感な若い消費者に限らず、年収1万～5万ポンド(約154万～770万円)の中間層だが、実は過去1年間に転居、解雇などの大きな出来事を経験した、または、別の借入金返済が滞っているケースが4割近くになることが判明した。

さらに30人の典型的なBNPL利用者を集めて詳

細な面接調査も行ったところ、住所・氏名・年齢を入力するだけのスピーディーな支払い方法で上手な買い物ができる手段だと参加者の多くが誤認していることが明らかになった。利用規約を読まずにチェックボックスに☑を入れる人も多い。返済期日を過ぎた際の遅延課徴金、信用情報の登録、債権回収業者への照会などのリスクを伴う借入金であることを理解せず、支払い能力を超えて消費するケースが多いことにWhich?は大きな懸念を示している。

財務省は、2021年1月のFCAの報告書におけるBNPL規制導入の提言を受け、同年10月にBNPL市場に対する最善の規制方法についての諮問を開始した。Which?はBNPL事業者に対し、規制導入に先駆けて適正な支払い能力審査の実施や、利用条件の開示方法の改善など行うよう要求している。



アメリカ

危険なホームエレベーターのリコール

● CPSC ホームページ

<https://www.cpsc.gov/Newsroom/News-Releases/2022/CPSC-Announces-Additional-Steps-Towards-Eliminating-Child-Entrapment-Hazard-in-Residential-Elevators-Three-Recalls-and-One-Warning-Issued-Consumers-Warned-to-Check-Residential-Elevators-including-at-Rental-Homes>

CPSC(消費者製品安全委員会)は2022年1月、子どもが隙間に挟まれて死傷する事故があったホームエレベーターのメーカー3社と共同で計69,000基の自主回収を発表するとともに、自主回収に応じなかった1社の製品を使用しないよう消費者に警告した。事故は、エレベーター本体の扉と各階の扉との隙間に子どもが閉じ込められ、別階で呼ばれたエレベーターが昇降すると頭蓋骨折や脊椎骨折、窒息など致命傷に至り、後遺症が生涯残るといふ悲惨なもので、CPSCによると2021年夏だけでも7歳児が重体となるなど3件の大事故が起きている。

今回の発表は、2020年12月の1社の自主回収発表と、過去に死亡を含む重大事故を起こしながら自主回収を拒否した1社に対するCPSCによる2021年7月の行政不服審査申し立ての措置に続くもので、

ホームエレベーターによる致命的な危険を排除するための継続的な取り組みの新たな一歩である。

CPSCは、自宅や貸別荘などのホームエレベーターを安全に使用するための注意点として、エレベーター本体の扉と各階の扉の間が4インチ(約10cm)以下であることを確認し、不安な場合はエレベーターを使用不能の位置で停止させロックし、各階の扉もロックするよう助言している。隙間の確認には、有資格点検員による最新のエレベーター安全コードに準拠した調査を依頼するとよいという。隙間ガードや閉じ込められた場合に感知する電子センサーの設置も有効だ。今回、自主回収を発表した3社は、隙間ガードの無償提供・設置の要請に応じるとしている。CPSCはまた、CPSCのホームページでリコール情報を随時チェックするよう促している。